



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

TEL (058)398-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,667	2.0	593	10.2	624	7.2	420	18.0
28年3月期	11,429	1.5	538	△22.9	582	△16.5	356	△17.8

(注) 包括利益 29年3月期 506百万円 (156.3%) 28年3月期 197百万円 (△59.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.80	—	3.4	3.6	5.0
28年3月期	56.07	—	2.9	3.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,867	12,330	73.1	1,967.99
28年3月期	16,922	12,069	71.3	1,898.57

(参考) 自己資本 29年3月期 12,330百万円 28年3月期 12,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	937	△350	△295	3,271
28年3月期	210	△1,246	15	2,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.70	—	16.90	24.60	156	43.8	1.2
29年3月期	—	8.70	—	15.25	23.95	150	35.8	1.2
30年3月期(予想)	—	11.75	—	11.75	23.50		35.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,593	1.3	1,274	6.0	1,273	4.6	863	3.4	137.73
通期	11,695	0.2	627	5.6	639	2.3	413	△1.8	65.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,600,000 株	28年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	334,564 株	28年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,300,570 株	28年3月期	6,357,036 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,310	1.5	529	2.2	549	△2.2	374	△4.0
28年3月期	10,154	2.0	517	△10.1	562	△0.1	390	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.44	—
28年3月期	61.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	15,387		11,530		74.9	1,840.35		
28年3月期	15,414		11,374		73.7	1,789.21		

(参考) 自己資本 29年3月期 11,530百万円 28年3月期 11,374百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,740	1.5	1,126	7.5	1,119	5.7	763	4.0	121.77
通期	10,340	0.2	569	7.5	569	3.5	367	△2.0	58.57

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16
5. [決算補足説明資料]	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで一部に改善の遅れがみられるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動にともなう日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省は昨年12月の中央教育審議会の答申などを踏まえ、本年3月に次期の「幼稚園教育要領及び小・中学校学習指導要領」を告示しました。

次期学習指導要領では、現行の学習指導要領で中心となっている「何を教えるか」という学習の内容だけではなく、これからの子供たちに必要な「何ができるようになるか」という資質・能力についても、各教科や学年ごとに「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱で整理し、児童・生徒が学習に取り組む目的や意義を明確にしています。そのうえで、こうした目的の実現に向けた授業改善の視点として、「主体的・対話的で深い学び」を提唱し、現行の学習指導要領の枠組みや教育内容を維持したうえで、知識の質をさらに高め、確かな学力の育成に真正面から取り組むことが求められています。

また、昨年12月に公表された「生徒の学習到達度調査」(PISA2015)や、同年11月に公表された「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS2015)の結果については、「引き続き上位を維持している」などと評価されているものの、PISAの「読解力」調査では平均得点や順位が下がったことから、小学校低学年からの語彙力の強化などが求められています。

今後は、学習教材においても、このような主旨を踏まえた企画が必要になるものと考えられます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着と、活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価を支援するコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,667,711千円(前年同期比2.0%増)、営業利益593,319千円(前年同期比10.2%増)、経常利益624,627千円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益420,922千円(前年同期比18.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校では、現行の学習指導要領の全面実施から6年が経過しました。教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。また、各地域の教育委員会や学校では、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、学力と人間力を備えた人材を育成するための施策が進められています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。また、教育現場でのICT環境に鑑み、教材コンテンツの利活用の促進や校務支援に対する提案を積極的に行ってまいりました。

テストなどの評価教材では、学力の定着が確認できる企画や、テスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画を採用するとともに、教師がより効果的にドリルを活用できる方法などの事例を紹介し、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発してまいりましたが、実績がわずかに減少いたしました。

一方、「季刊物教材」では、教育現場のニーズに即した商品ラインナップの強化を図ったことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、授業の整理に役立つワーク教材や、単元の確認から発展内容までを扱った「プリント教材」、「漢字練習帳」の実績が増加いたしました。また、「季刊物教材」においては、教育現場の実態を把握し改訂したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,895,950千円(前年同期比1.7%増)、営業利益は1,302,745千円(前年同期比4.3%増)となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、新企画品を投入し、児童の趣向に合わせたデザインを展開したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、児童に扱いやすいパレットや筆洗をセットしたことや、機能面において収納性・保管方法に工夫を凝らした企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」では、安定したステンレス刃の採用や斬新なデザインを取り入れた新型バッグを投入したことにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」や「ナップザック」では、独創的なアイデアを盛り込んだ企画や斬新なデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新企画商品を投入しラインナップの強化を図ったことや、生徒の趣向を捉えたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,769,282千円(前年同期比2.7%増)、営業利益は181,478千円(前年同期比3.3%増)となりました。

[その他]

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,478千円(前年同期比6.9%減)、営業利益は317千円(前年同期比12.3%増)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は16,867,576千円となり、前連結会計年度末と比較して54,886千円減少しました。

流動資産の残高は9,854,219千円で、前連結会計年度末と比較して112,354千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加370,960千円、有価証券の増加232,387千円、商品及び製品の減少201,281千円、仕掛品の減少239,903千円であります。

固定資産の残高は7,013,357千円で、前連結会計年度末と比較して167,241千円減少しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の増加13,234千円、ソフトウェアの減少51,899千円、投資有価証券の増加42,073千円、繰延税金資産の減少24,735千円、保険積立金(投資その他の資産その他)の減少26,862千円、長期預金(投資その他の資産その他)の減少100,000千円であります。

流動負債の残高は3,452,014千円で、前連結会計年度末と比較して219,019千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少174,650千円、短期借入金の減少50,747千円であります。

固定負債の残高は1,085,221千円で、前連結会計年度末と比較して96,914千円減少しました。固定負債の主な増減は、役員退職慰労引当金の減少16,077千円、退職給付に係る負債の減少70,808千円であります。

純資産は12,330,340千円で、前連結会計年度末と比較して261,047千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加258,979千円、自己株式の増加83,172千円、その他有価証券評価差額金の増加27,119千円、退職給付に係る調整累計額の増加58,120千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して291,892千円増加して3,271,946千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は937,729千円で、前連結会計年度と比較して727,167千円増加(前年同期の資金収支は210,562千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額が45,521千円増加、投資有価証券売却益が37,445千円減少、たな卸資産の減少額が682,656千円増加、仕入債務の減少額が48,695千円増加、法人税等の還付額が23,516千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△350,798千円で、前連結会計年度と比較して895,793千円増加(前年同期の資金収支は△1,246,592千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の預入による支出が290,932千円減少、定期預金の払戻による収入が320,932千円増加、有価証券の取得による支出が100,000千円増加、無形固定資産の取得による支出が86,961千円減少、投資有価証券の取得による支出が326,134千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△295,038千円で、前連結会計年度と比較して311,034千円減少(前年同期の資金収支は15,995千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が195,000千円減少、配当金の支払額が33,593千円増加、自己株式の取得による支出が83,172千円増加したことによります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストの増収を見込んでおり、また教材・教具では、新たなデザインを取り入れた家庭科布教材の増収を見込んでいるため、増収を予想しております。利益に関しては、売上高の増加に伴うもののほか、小学校図書教材における平成27年度の全面改訂費用のうち、当期に負担する金額が減少することから、増益を見込んでおります。その結果、売上高11,695百万円、経常利益639百万円、親会社株主に帰属する当期純利益413百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間23円50銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成28年11月10日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,100	3,273,060
受取手形及び売掛金	1,376,395	1,383,709
有価証券	850,000	1,082,387
商品及び製品	3,435,027	3,233,745
仕掛品	705,761	465,858
原材料	324,456	308,466
繰延税金資産	108,802	93,459
その他	42,752	15,662
貸倒引当金	△3,432	△2,130
流動資産合計	9,741,864	9,854,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,016	716,251
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	131,012	106,001
有形固定資産合計	4,152,972	4,141,195
無形固定資産		
ソフトウェア	286,660	234,760
その他	6,523	13,627
無形固定資産合計	293,184	248,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,334	2,347,408
繰延税金資産	59,940	35,204
その他	387,711	263,858
貸倒引当金	△18,545	△22,697
投資その他の資産合計	2,734,441	2,623,774
固定資産合計	7,180,598	7,013,357
資産合計	16,922,462	16,867,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,722	1,185,072
電子記録債務	1,210,224	1,205,506
短期借入金	148,292	97,545
未払法人税等	147,904	112,899
役員賞与引当金	38,000	39,581
返品調整引当金	14,000	14,000
その他	752,889	797,409
流動負債合計	3,671,033	3,452,014
固定負債		
長期借入金	6,875	4,330
繰延税金負債	114,892	104,055
役員退職慰労引当金	275,465	259,388
退職給付に係る負債	751,131	680,323
資産除去債務	7,537	7,441
その他	26,232	29,682
固定負債合計	1,182,135	1,085,221
負債合計	4,853,169	4,537,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,642,505	8,901,485
自己株式	△227,340	△310,513
株主資本合計	12,165,709	12,341,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,979	71,099
退職給付に係る調整累計額	△140,394	△82,274
その他の包括利益累計額合計	△96,415	△11,175
純資産合計	12,069,293	12,330,340
負債純資産合計	16,922,462	16,867,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,429,402	11,667,711
売上原価	6,968,335	7,097,771
売上総利益	4,461,067	4,569,939
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	840,894	878,235
広告宣伝費	582,828	565,851
貸倒引当金繰入額	5,118	2,849
役員報酬	215,492	214,761
給料及び手当	1,040,239	1,036,875
役員賞与引当金繰入額	38,000	39,581
退職給付費用	55,058	61,074
役員退職慰労引当金繰入額	29,443	24,832
福利厚生費	218,190	201,662
賃借料	114,697	116,717
租税公課	53,998	69,128
減価償却費	102,503	108,192
その他の経費	626,451	656,857
販売費及び一般管理費合計	3,922,916	3,976,620
営業利益	538,151	593,319
営業外収益		
受取利息	8,639	10,250
受取配当金	7,898	7,475
受取賃貸料	27,198	24,748
受取保険金	46,918	16,958
保険配当金	1,855	1,644
雑収入	10,823	10,421
営業外収益合計	103,334	71,498
営業外費用		
支払利息	122	265
売上割引	58,387	39,611
雑損失	630	313
営業外費用合計	59,140	40,190
経常利益	582,345	624,627
特別利益		
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	37,445	—
特別利益合計	37,535	—
特別損失		
固定資産除却損	6,187	302
特別損失合計	6,187	302
税金等調整前当期純利益	613,693	624,324
法人税、住民税及び事業税	232,090	204,638
法人税等調整額	25,134	△1,236
法人税等合計	257,224	203,401
当期純利益	356,469	420,922
親会社株主に帰属する当期純利益	356,469	420,922

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	356,469	420,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,468	27,119
退職給付に係る調整額	△98,559	58,120
その他の包括利益合計	△159,028	85,240
包括利益	197,440	506,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,440	506,163
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,414,130	△227,340	11,937,334
当期変動額					
剰余金の配当			△128,094		△128,094
親会社株主に帰属する当期純利益			356,469		356,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,374	—	228,374
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,642,505	△227,340	12,165,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,447	△41,835	62,612	11,999,946
当期変動額				
剰余金の配当				△128,094
親会社株主に帰属する当期純利益				356,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,468	△98,559	△159,028	△159,028
当期変動額合計	△60,468	△98,559	△159,028	69,346
当期末残高	43,979	△140,394	△96,415	12,069,293

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,642,505	△227,340	12,165,709
当期変動額					
剰余金の配当			△161,943		△161,943
親会社株主に帰属する当期純利益			420,922		420,922
自己株式の取得				△83,172	△83,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	258,979	△83,172	175,806
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,901,485	△310,513	12,341,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,979	△140,394	△96,415	12,069,293
当期変動額				
剰余金の配当				△161,943
親会社株主に帰属する当期純利益				420,922
自己株式の取得				△83,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,119	58,120	85,240	85,240
当期変動額合計	27,119	58,120	85,240	261,047
当期末残高	71,099	△82,274	△11,175	12,330,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	613,693	624,324
減価償却費	142,782	145,475
ソフトウェア償却費	58,650	87,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,099	2,849
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△538	1,581
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,443	△16,077
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,232	12,126
受取利息及び受取配当金	△16,537	△17,725
支払利息	122	265
有形固定資産売却損益(△は益)	△90	—
有形固定資産除却損	1,929	302
無形固定資産除却損	4,258	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,445	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,933	△23,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225,481	457,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,027	△184,722
その他	5,071	50,940
小計	439,230	1,141,081
利息及び配当金の受取額	16,442	24,715
利息の支払額	△164	△238
法人税等の還付額	—	23,516
法人税等の支払額	△244,946	△251,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,562	937,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,932	△0
定期預金の払戻による収入	—	320,932
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	250,000	251,666
有形固定資産の取得による支出	△107,644	△65,268
有形固定資産の売却による収入	90	—
無形固定資産の取得による支出	△171,189	△84,228
投資有価証券の取得による支出	△1,026,666	△700,532
投資有価証券の売却による収入	48,098	—
保険積立金の積立による支出	△7,299	△6,011
保険積立金の払戻による収入	59,669	32,874
資産除去債務の履行による支出	△716	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,592	△350,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	145,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△83,172
配当金の支払額	△128,272	△161,865
その他	△732	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,995	△295,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,020,034	291,892
現金及び現金同等物の期首残高	4,000,088	2,980,054
現金及び現金同等物の期末残高	2,980,054	3,271,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,031	3,666,708	11,426,740	2,662	11,429,402	—	11,429,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,760,031	3,666,708	11,426,740	2,662	11,429,402	—	11,429,402
セグメント利益	1,248,744	175,569	1,424,314	282	1,424,597	△886,446	538,151
その他の項目							
減価償却費	40,134	16,803	56,938	—	56,938	85,844	142,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,034	8,058	169,092	—	169,092	100,392	269,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△886,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額85,844千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,392千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,895,950	3,769,282	11,665,233	2,478	11,667,711	—	11,667,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,895,950	3,769,282	11,665,233	2,478	11,667,711	—	11,667,711
セグメント利益	1,302,745	181,478	1,484,224	317	1,484,542	△891,222	593,319
その他の項目							
減価償却費	42,474	15,382	57,856	—	57,856	87,618	145,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,766	17,400	89,166	—	89,166	80,796	169,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△891,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額87,618千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,796千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,898.57円	1,967.99円
1株当たり当期純利益金額	56.07円	66.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	356,469	420,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	356,469	420,922
期中平均株式数(株)	6,357,036	6,300,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役相談役 川元 行雄 (相談役 就任予定)

新任監査役候補

監査役(常勤) 田村 弘司

退任予定監査役

監査役(常勤) 日比 治男

(注) 新任監査役候補者 田村 弘司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出予定であります。

※ 本変動は、平成29年6月27日開催予定の第64期定時株主総会及びその後に開催する取締役会にて正式に決定する予定であります。

5. 決算補足説明資料

平成29年3月期 連結業績説明資料

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	11,163	11,251	11,429	11,667	+238	+2.0%
営業利益	668	698	538	593	+55	+10.2%
経常利益	667	697	582	624	+42	+7.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	368	433	356	420	+64	+18.0%

当期の連結業績は増収、増益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は8期連続・増益は2期ぶり)

<増収の要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや、教育現場のニーズにあわせて商品ラインナップの強化を図った季刊物教材の実績が増加いたしました。中学校図書教材においては、授業の整理に役立つワーク教材やプリント教材の実績が増加いたしました。

また、教材・教具では、児童の趣向に合わせたデザインを展開した裁縫セットや画材セットの実績が増加いたしました。

<増益の要因>

増収と編集費用負担の減少等により増益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、減益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は4期連続・減益は2期連続)

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	9,822	9,946	10,154	10,310	+155	+1.5%
営業利益	571	575	517	529	+11	+2.2%
経常利益	558	563	562	549	△12	△2.2%
当期純利益	303	354	390	374	△15	△4.0%

2. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	7,593	+1.3%	11,695	+0.2%
営業利益	1,274	+6.0%	627	+5.6%
経常利益	1,273	+4.6%	639	+2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	863	+3.4%	413	△1.8%

次期の連結業績は増収、増益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストの増収を見込んでおり、また教材・教具では、新たなデザインを取り入れた家庭科布教材の増収を見込んでおります。

<増益に推移すると予想される要因>

増収に伴うもののほか、小学校図書教材における平成27年度の全面改訂費用のうち、当期に負担する金額が減少することから、増益を見込んでおります。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、増益を予想しています。

(サマリー情報 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

平成27年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間あります。出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成28年度は改訂2年目にあたるため、28年度品の出版物は改訂に伴う編集費用の30%にて製品原価を計算しております。

また、中学校では、平成28年度品の出版物が改訂初年度に該当いたします。